

上富良野町デジタル田園都市国家構想総合戦略

—第3期上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略—

令和8年3月

北海道上富良野町

目次

1 総合戦略策定の趣旨	1
(1) 目的及び位置付け	
(2) 上富良野町第6次総合計画等との関係	
(3) 計画期間	
2 上富良野町の将来像と地域ビジョン	2
3 施策目標設定と施策検証の枠組み	2
国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向	
4 今後の施策の方向性	5
(1) 4つの基本目標	
(2) 基本目標の実現に向けた視点	
5 基本目標	7
(1) これからの上富良野を見据えたしごとづくり、ひとづくり	
(2) 人をひきつけ、好きになってもらうまちづくり	
(3) すべての世代が希望を持ち、安心して暮らし、活躍できるまちづくり	
(4) ずっと住んでいたくなる、時代に対応したまちづくり	
6 重点的に取り組むべき施策に関する基本的方向と具体の施策	10
(1) これからの上富良野を見据えたしごとづくり、ひとづくり	
① 新たなしごと、働く場を創出する	
② 地元産品を生かし、新たな価値を創造する	
③ 地域の課題に対応する新たな社会システムを構築する	
④ これからの上富良野を担う人材、組織の育成	
⑤ 自衛隊との共生	

- (2) 人を引きつけ、好きになってもらうまちづくり
 - ① 地域特性を前面に打ち出すブランディング
 - ② 「関係人口」の創出、拡大（まちの魅力にふれる機会の創出）
 - ③ 町外からの移住の促進

- (3) すべての世代が希望を持ち、安心して暮らし、活躍できるまちづくり
 - ① 安心して子どもを産み、育てられる環境づくり
 - ② 子どもが健やかに育つ環境づくり
 - ③ 支え合うコミュニティの維持、再生、創造
 - ④ 地域共生社会の実現に向けた仕組みづくり
 - ⑤ 「健康づくり推進のまち」宣言の理念の実現

- (4) ずっと住んでいたくなる、時代に対応したまちづくり
 - ① 温室効果ガス排出削減とエネルギー施策の推進
 - ② 地域間連携・交流によるまちづくり
 - ③ 地域内公共交通の維持、充実
 - ④ 快適で居心地の良い空間づくり
 - ⑤ 健康で心豊かに暮らす学習環境づくり
 - ⑥ 安全に安心して住み続けられるまちづくり
 - ⑦ 町のデジタル化の推進

○デジタル技術の活用事例

■ 1 総合戦略策定の趣旨

(1) 目的及び位置付け

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条に基づき、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び北海道の「第 3 期北海道創生総合戦略」を勘案の上、「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものです。本戦略は、平成 31 年度からの 10 年を期間とする「第 6 次上富良野町総合計画（以下、「総合計画」という。）」本町における人口減少を和らげ、将来にわたり活力ある地域社会の実現を目指すため、これまでのまち・ひと・しごと創生総合戦略に関する取組にデジタルの力を活用して施策を加速させ、地方創生の充実と強化を図るために策定するものです。

(2) 第 6 次上富良野町総合計画等との関係

上富良野町では、現在平成 31 年度から令和 10 年度までの 10 年を計画期間とした「第 6 次上富良野町総合計画」に基づき、まちづくりを進めています。

総合計画は、まちづくりの最上位に位置付けられる計画であり、地方公共団体の総合的な進行・発展等を目的とするもので、個別計画や事業施策などは、総合計画に基づいて決定されます。一方で総合戦略は、人口減少問題や地方創生に対応するための具体的な施策を定める計画であることから、総合計画を基に重点的に取り組むべき施策を示すものです。

このことから、デジタル田園都市構想総合戦略の策定にあたっては第 6 次総合計画のほか、各個別計画から施策や事業を抽出することを基本とするとともに、第 2 期上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の枠組みを継続し、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略における施策の方向と連動します。

(3) 計画期間

第 6 次上富良野町総合計画期間を勘案し、令和 7 年度（2025 年度）から令和 10 年度（2028 年度）までの 4 年間とします。

なお、事業の追加や変更などの計画内容については随時見直しを行い、状況の変化に柔軟に対応していきます。

■2 上富良野町の将来像と地域ビジョン

第6次上富良野町総合計画では、すべての町民がずっと住み続けたいまち、町外から多くの人が訪れ、移り住みたいまちをみんなでつくりあげ、未来へ引き継いでいくという想いを込め、目指すべき10年後における将来像を「暮らし輝き 交流あふれる 四季彩のまち・かみふらの」と定めています。

全国的に急速な少子高齢化による人口減少が進んでいる中で、都市部への人口流出は依然として歯止めがかからない状況であり、地方における活力の維持は地方自治体、ひいては地域コミュニティを持続可能なものとしていくうえで喫緊の課題といえます。

第6次総合計画には、町の特性・資源として「十勝岳に代表される雄大で美しい自然環境・景観」「特色ある農業の営みと豊富な食資源」「多彩で魅力ある観光・交流資源」「安心して暮らせる充実した健康・福祉環境」「自衛隊駐屯地・演習場の存在」「愛町心の強い町民、進められる協働のまちづくり」を挙げています。デジタル化や脱炭素化、不安定な国際情勢など急速な変化を遂げていく時代の潮流の中にあって、これらをあらためて深く認識し、活かしていくとともに町の魅力をさらに高めていく意識と行動が、今後のまちづくりを進めていくうえで求められています。

このことから、十勝岳やラベンダーなどの地域の個性や魅力を活かすとともに、大きく変わりゆく社会情勢に対応するため、デジタルの力を活用しながらまちづくりを進め、未来へと引き継いでいくために次のとおりビジョンを定めます。

地域ビジョン（目指すべき理想像）

地域資源の活用、デジタル技術の活用による
「安心して暮らし続けられるまち」

町の将来人口の展望

2045年に7,300人程度の人口を確保

■3 施策目標設定と施策検証の枠組み

国の総合戦略が定める4つの政策分野ごとに基本目標を定め、実現すべき成果を示す数値目標を設定します。また、それぞれの基本目標においては、達成するために講ずべき施策の基本的方向、具体の施策を示すとともに、その達成度について数値化できるものについては、施策・事業ごとに重要業績評価指標（KPI）を定めます。各施策・事業の効果、進捗状況については、外部有識者などによる「上富良野町まち・ひと・しごと創生会議」において、設定した数値目標、重要業績評価指標をもとに検証するとともに、PDCAサイクルにより絶えず内容の見直し・改善を図っていきます。

※重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicatorの略称。事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

【デジタルの力を活用した地方の社会課題解決】

1 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業 DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光 DX、地方大学を核としたイノベーション創出等

2 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども DX 等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等

4 魅力的な地域をつくる

教育 DX、医療・介護分野における DX、地域交通・インフラ・物流 DX、まちづくり、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

【デジタル実装の基礎条件整備】

1 デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化等

2 デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等

3 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地方創生 2.0

令和6年10月、内閣に「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置され、10年前に地方創生を開始して以降、好事例が生まれたことは大きな成果であるが、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかったことから「地方創生 2.0」を起動させるとし、基本構想の5本柱が示され、令和7年夏にこの5本柱に沿った政策体系を検討し、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめるとしています。

〔地方創生 2.0 の基本構想の5本柱〕

① 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- ・年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- ・災害から地方を守るための事前防災、危機管理

② 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- ・分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- ・地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

③ 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- ・農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- ・内外から地方への投融資促進
- ・地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

④ デジタル・新技術の徹底活用

- ・ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- ・デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

⑤ 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- ・地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- ・地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

(出典) 内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
「地方創生 2.0 の基本的な考え方」(令和6年12月24日)

■ 4 今後の施策の方向性

(1) 4つの基本目標

第3期上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、人口減少対策と地方創生の推進については、中長期的な視点を持って取り組む必要があることを踏まえ、基本的な考え方や基本目標については第2期上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略から承継し、引き続き取り組むこととして、次の4つを基本目標とします。

＜基本目標＞

- ① これからの上富良野を見据えたしごとづくり、ひとづくり
- ② 人をひきつけ、好きになってもらうまちづくり
- ③ すべての世代が希望を持ち、安心して暮らし、活躍できるまちづくり
- ④ ずっと住んでいなくなる、時代に対応したまちづくり

(2) 基本目標の実現に向けた視点

第3期上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、4つの基本目標の実現に向け、次の6つの視点に重点を置いて施策を推進します。

① ひと・資金の流れを強化する

上富良野町と多様な形で継続的にかかわりを持つ「関係人口」の創出・拡大に取り組むとともに、ふるさと応援寄附制度、企業版ふるさと納税制度などを通じて地方創生を進めるための資金の流れを強化する。

② 新しい時代の流れを力にする

情報通信技術など Society 5.0 の実現に向けた未来技術の進展が将来的に見込まれており、直面する課題の解決に加え、生産性や利便性、産業や生活などの質の大きな変化による地域の魅力向上が期待されることから、これらの地域特性に応じた有効活用を図る。

また、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みにおいては、2015年の国連サミットで採択されたSDGsの理念に沿って推進する。

③ 人材を育て活かす

将来にわたって持続可能な地域づくりを支える根幹は「ひと」であるとの認識に立ち、産業や教育など多方面にわたり地域づくりを総合的にマネジメントし、上富良野町の活性化を担う人材の育成と活用を進める。

④ 民間と協働する

地方創生においては、行政が主体となる取り組みに加え、企業や各種団体、住民など民間が主体となる取り組みが重要かつ効果的であることから、連携と協調により新たな相乗効果を創出する。

⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる

上富良野町に住む一人ひとりが持つ個性と多様性が最大限に尊重され、つながりを持って支え合うとともに、居場所や役割を持ち、それぞれの能力を發揮し、いきいきと暮らすことができる地域づくりを進める。

⑥ 地域経営の視点で取り組む

上富良野町が持つ「魅力」「強み」を見つめ直し、町内のすべての主体が未来に向かって具体的なイメージを共有しつつ、統一的かつ最大限に活用することで産業の振興、来町者の増加につなげ、地域経済の好循環を生み出す。

※SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17の目標と169のターゲットを掲げている



■ 5 基本目標

国の総合戦略が定める政策分野を勘案し、町の実情に合わせて定めた4つの基本目標について目標値を設定します。

(1) これからの上富良野を見据えたしごとづくり、ひとづくり

第3期上富良野町人口ビジョンの平成27(2015)～令和2(2020)年の5歳階級別人口移動では、20～24歳になる年代の女性の転出超過が顕著となっており、原因としては高校卒業後の進学・就職先を町外に求めている結果であると推察されます。また、自衛隊員の異動の影響と思われる20～24歳になる男性の転入超過を除き、総じて男女とも全年代において転出超過となっています。町内の商工業事業者は平成26年から令和3年までの7年間に51事業所が減っており、雇用の場の減少も人口流出の一因と考えられます。

町外企業の誘致、町内の事業所による新たな事業展開はもとより、農・商・工の産業間連携による特産品の開発、地域に内在する素材を生かした起業などを促すことで、新たな雇用の場を創出するとともに、人材育成事業や研修機会の提供などを通じて、恵まれた自然環境や特徴的な景観、豊富な農畜産物などの地域特性・資源を核とした、業種を超えたネットワークづくりを促し、各行動主体がこれからの上富良野について具体的なイメージを共有しつつ、まちづくりを進めていく基盤を構築します。

数値目標	基準値	目標値
20～39歳の社会減少数（自衛隊管内居住者除く）	17人(R6年12月末)	10人(R10年12月末)



(2) 人をひきつけ、好きになってもらうまちづくり

大雪山国立公園や丘陵地帯に象徴される良質な自然環境・景観、恵まれた気候風土により育まれる豊かな農畜産物など、本町には全国に向けて誇れる地域資源がありますが、観光入込客数については、日の出公園を中心としたラベンダー観光に沸いた2001年(平成13年)に100万人を記録しましたが、激化する国内・道内観光地の競争のなかで旅行客の取り込みやコンテンツ開発に苦戦し、令和元年まで概ね60万人前後の入込数で推移していました。その後、新型

コロナウイルス感染症の影響で大きく入込数は減少しましたが、近年は円安の影響もありインバウンドを中心に入込が回復してきています。

現在は、観光などで訪れる以外にも、ふるさと応援寄附や企業版ふるさと納税制度を通じて、上富良野町とのつながりを持つ機会や手段があることから、既知の地域素材や魅力はもとより、そのPRの手法や内容についても今一度見つめ直し、ブラッシュアップするとともに、まだ眠っている地域の資源を掘り起こし、光を当てることで新たな観光需要を創出する取り組みにより、町民、町外者を問わず、上富良野に愛着感じ、「好き」になってもらい、応援していただける「サポーター」づくりを進めます。

数値目標	基準値	目標値
交流人口（観光入込客数）	640,100人(R6年度)	750,000人(R10年度)



(3) すべての世代が希望を持ち、安心して暮らし、活躍できるまちづくり

わが国における人口減少と少子高齢化は深刻な状況であり、本町においても例外ではありません。本町の合計特殊出生率は平成30～令和4年度で1.44人となっており、全国1.33人、北海道1.21人よりも高くなっていますが、過去（平成5年～9年2.02人）と比較すると大幅に減少しており、また、出生数は2006年（平成18年）以降、減少傾向にあります。

価値観の多様化、共働き世帯の増加などに呼応して、子育てにおける支援のニーズは多様化しており、教育・保育施設の状況、保護者の職場環境や経済状況などを含め、子育てに対する負担感を軽くする取り組みと、安心して育児できる環境の整備が求められていることから、子育て世代が不安を抱くことなく、希望を持って出産を迎え、楽しく充実した育児期を過ごすことができる支援の仕組みを築いていくため、こども・若者の意見に耳を傾け、対話しながら取り組みを進めていきます。

また、少子化に伴う現役世代の減少に加え、「人生100年時代の到来」ともいわれる現代において、地域社会が高齢者に期待する役割は大きく変化しています。高齢者がいきいきと日々を過ごせる環境はもとより、地域の未来を担うこどもたちが健やかに育つ環境づくりを進めるとともに、上富良野町に住むすべての人が未来に希望を持ち、健康で、安心して暮らし、活躍できる地域共生社会の構築に向け、各種施策を展開していきます。

数値目標	基準値	目標値
年間出生数	47人(R6年)	57人(R10年)



(4) ずっと住んでいなくなる、時代に対応したまちづくり

人口減少時代にあって持続可能な地域としていくには「住んでみたい」「ずっとこの先も住んでみたい」という思いを実現できるまちづくりをできるかが生命線といえます。

近年増加している風水害や地震、大雪などによる自然災害に加え、活火山である十勝岳を抱えるまちとして噴火災害への備えなど、ハード・ソフト両面における防災・減災対策はもとより、快適で安全な生活を可能にするインフラ整備を進め、地域に住む一人ひとりが安心して、心豊かに、いきいきと育ち、暮らし、年齢を重ねられるまちづくりを推進します。

行政区域の枠を越えて取り組むことで大きな効果を生む施策や事業については、北海道や近隣市町村などとの地域間連携により展開することで、行政の効率化や生活機能の確保、経済の好循環につなげ、圏域全体の活性化と持続化を図ります。

デジタル技術の活用による行政サービスの向上を図るとともに、各分野においてもDXの活用を推進し、町民が便利に安心して暮らすことができるよう取り組みを進めます。

数値目標	基準値	目標値
人口の社会減少数	188人(R6年12月末)	31人(R10年12月末)



■ 6 重点的に取り組むべき施策に関する基本的方向と具体の施策

基本目標の実現に向け、重点的に取り組むべき施策に関する基本的方向、具体の施策を定めるとともに、各施策における重要業績評価指標（KPI）を設定します。

（1）これからの上富良野を見据えたしごとづくり、ひとづくり

《基本的方向、具体の施策、重要業績評価指標（KPI）》

① 新たなしごと、働く場を創出する

地域を将来にわたって持続可能なものとするには、「働く場」と「雇用」の確保はもとより、新たに創出していく必要があります。

地元事業所、関係機関、町が地域の雇用課題を共有するネットワークづくりを進め、共通認識に立つことで、課題解決に向けた方策を検討していくとともに、新規雇用や季節労働者の通年雇用に関する助成制度の活用を促し、地元事業所における雇用の安定化を図ります。

新たな「働く場」の創出に向けては、町内に工場等を新・増設する事業者に対して、企業振興措置条例に基づき優遇・助成措置等を講じることで優良企業の立地を促すほか、新規開業や新たな事業展開に取り組む商工業事業者の設備投資や雇用に対して支援を行い、雇用の創出と併せて産業振興や空き店舗の有効活用につなげます。

また、新たなサービスや設備投資により顧客を増やすことで持続的な経営につなげるため、商工業者持続化事業の制度拡充により事業者の取り組み拡大を図るとともに、農・商・工の各産業を基盤とした新たな観光事業の創出をめざします。

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
町内民営事業所数	442 事業所（R6 年度）	460 事業所（R10 年度）
企業誘致補助事業の新規認定事業所数（計画期間中累計）	0 事業所（R6 年度）	5 事業所（R10 年度）
商工業者持続化補助事業の認定事業所数（計画期間中累計）	35 事業所（R6 年度）	70 事業所（R10 年度）

② 地元産品を生かし、新たな価値を創造する

その土地の気候や風土、歴史や文化などの特性から生み出される特産品は、地域が持つ魅力や特徴を端的に表現するシンボルであることに加え、地域イメージの明確化と知名度向上を図るうえで大きな起爆剤となる可能性を秘めています。上富良野の新たな価値の発見、創造に向け、特産品の開発を促進します。

特産品開発支援事業や推奨品認定制度などの運用により、地域の優良な産品に新たな価値を付加することで、上富良野ブランドの多様化と差別化を進めるほか、関係機関・団体などとの連携によるパブリシティを活用した情報発信を積極的に展開し、開発商品の販売促進強

化、ものづくりにおける新技術開発、新製品への支援策に関する相談受付や情報提供に取り組みます。

中でも、町内において芽吹いてきている6次産業化への取り組みが、さらなる広がりを見せるよう農業者の起業・複業意識を喚起していくとともに、農・商・工の産業間連携による既存の特産品の生産・販路拡大、新たな特産品の開発を支援します。

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
新規開業・特産品開発補助事業の認定を受けた事業所数 (計画期間中累計)	29 事業所 (R6 年度)	30 事業所 (R10 年度)
新規開業・特産品開発補助事業により開発した商品数 (計画期間中累計)	2 商品 (R6 年度)	7 商品 (R10 年度)

③ 地域の課題に対応する新たな社会システムを構築する

国内の各産業分野における高齢化と担い手不足は深刻化の一途をたどっており、その状況は町内においても例外ではなく、これらの対応を図ります。

町の基幹産業である農業においては、農家戸数が減少している一方で、農地の流動化や基盤整備事業などにより集積が図られた結果、1戸当たりの経営面積は大規模化しています。農家戸数の減少、農業従事者の高齢化による労働力不足への対応として、ロボットやICT、IoT、AIなどの新技術を活用した「スマート農業」への取り組みを進めるほか、農業経営の安定化、生産過程における共同や協業による合理化、新技術の導入により収益性を高め、経営規模の拡大や営農改善に見合った所得の確保と向上につなげます。

農業の多様な担い手の育成と確保対策として、新規就農者の受入体制の充実、就農後の安定経営に向けた生産基盤の確保や経済的支援はもとより、農業経営など各種研修環境の整備を進めます。また、「人・農地プラン」(地域農業マスタープラン)上の中心的担い手への位置付け促進、計画的な営農につながる認定農業者への誘導、地域農業・地域全体のリーダーとなり得る中核的担い手の育成を図るとともに、女性が働きやすい農業の実現に向け、女性農業者の経営管理能力の向上や農業生産、加工販売などに関する技術習得のための研修会の開催や女性同士のネットワークの強化、グループ活動の活性化・拡大化などを進めます。

地域生活を支える商業(小売業)においても、事業所数、従業者数ともに減少しており、地域における経済循環のさらなる縮小が懸念されます。後継者の育成・確保、事業承継の取り組みを進めるとともに、資金や人材の調達をはじめとした安定した経営の継続に向けた支援を行います。

町外への購買行動の流出に歯止めをかけるとともに、町内における経済循環の拡大に向けて、各店舗の誘客力を向上させる取り組みへの支援はもとより、地域カードの導入検討、キャッシュレス化の普及に取り組み、消費者の利便性の向上、再来店の促進、地域内における顧客の囲い込みを図ります。

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
新規就農者・農業後継者数 (計画期間中累計)	9 人 (R6 年度)	18 人 (R10 年度)
担い手サポート奨励事業の認定数 (計画期間中累計)	8 人 (R6 年度)	5 人 (R10 年度)
農業生産額	10,060 百万円 (R6 年度)	9,220 百万円 (R10 年度)
商業年間商品販売額	4,235 百万円 (R6 年度)	7,000 百万円 (R10 年度)
キャッシュレス決済対応事業所数	161 事業所 (R6 年度)	170 事業所 (R10 年度)

④ これからの上富良野を担う人材、組織の育成

地域を将来にわたって持続可能なものとするのはもとより、人をひきつけ、活力ある地域づくりを進めていくうえで最も重要なのが「ひと」とあり、「ひとづくり」は「地域づくり」と同義であるといえます。これからの上富良野を担っていく人材、組織の育成を進めます。

人材育成事業による研修機会の提供などを通じて、異業種間の人的交流を深め、町内における複層的なネットワークを構築するとともに、産業賑わい協議会などの地域づくり・活性化を担う団体の活動への支援を通じて、産業や活動分野の枠にとどまらない連携イベントの開催や地域資源に関する情報発信などにより、町の活性化に向けた機運の醸成・向上、「地域の強み」を核とした地域全体の一体感の形成を図ります。

福祉活動団体などへの支援を通じて組織機能の活性化を促し、支援を必要とする人を見守り、支える多様な人材の育成を進めるほか、つながりの希薄化が懸念されている地域コミュニティの維持と活性化に向け、研修機会の提供などを通じて自治会等の活動を牽引するリーダーの育成、確保を進めます。

また、高等学校卒業後においては、多くの人材が進学や就職のために町外へ流出している実態であることから、小学校でのふるさと教育を充実させるとともに、上富良野高等学校との連携により、教育活動において地域づくりに参画する機会や、十勝岳を核としたジオパーク学習などを取り入れることで、児童生徒の郷土に対する知識と愛着を深め、地元への就職、大学や専門学校卒業後のUターンを促す取り組みを進めます。

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
人材育成事業実施回数	1 回 (R6 年度)	3 回 (R10 年度)
協働のまちづくり啓発事業実施回数	2 回 (R6 年度)	3 回 (R10 年度)

⑤ 自衛隊との共生

陸上自衛隊上富良野駐屯地の存在は人口規模の確保はもとより、小売店や飲食店など町内の経済環境を大きく左右するものであることから、演習場を含めた現状規模の堅持・拡充に向けた取り組みを関係団体と連携して進めるとともに、自衛隊が有する豊富な人材や多様な機能をまちづくりに生かすことができるよう、関係団体と協力しながら駐屯地との交流や情報共有、連携を図ります。

(2) 人をひきつけ、好きになってもらうまちづくり

《基本的方向、具体的な施策、重要業績評価指標（KPI）》

① 地域特性を前面に打ち出すブランディング

上富良野町が有する自然環境・景観、農畜産物、稀有な歴史などの地域特性は、人を呼び込むうえでの大きな魅力であり、ほかの地域にはないオンリーワンの強みといえます。これら素材の良質さを明確化し具体的に提示することで、地域の新たな価値を創出します。

本町を舞台とした小説「泥流地帯」「続泥流地帯」の映画化に向け、三浦綾子記念文学館、「泥流地帯」映画化を進める会との連携のもと制作への支援を行うなど、既存観光・交流資源の視点を変えた活用や未利用資源の掘り起こしを進め、自然、歴史、文化など多方面における魅力の再発見と新たな魅力づくりに取り組みます。

十勝岳の火山活動によって生まれた大地に、自然と人々の営みによって築かれた美しい丘陵が広がる特徴的な景観、噴火と復興の歴史、火山との共生という特異な文化を地域の資源として掘り起こし活用するとともに、保全しつつ、次代に継承する取り組みとして、令和4年1月に認定された十勝岳ジオパークの取り組みを推進し、貴重な「自然遺産」への認識の共有により、地域の持続的な発展につなげます。

また、産業・観光振興、交流による町全体の活性化に向け、特産品の販売、観光や暮らしのデジタル情報発信強化、町内外の人々が集う交流の場など、複合的な機能を備えた道の駅の整備について検討を進めていきます。

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
ジオパークツアー開催回数	15回(R6年度)	5回(R10年度)
ジオパークツアー参加者数	191人(R6年度)	75人(R10年度)

② 「関係人口」の創出、拡大（まちの魅力にふれる機会の創出）

都市部などの住民が地方とつながりを持ち、継続的に交流などを行っていくことは、日々の生活において精神的な豊かさと自己実現の機会などをもたらすとされています。町外在住者が上富良野町に興味を持ち、継続的に多様な形でかかわる「関係人口」の創出・拡大は、町にとっても地域の活性化、将来的な移住の誘導にも大きな意義を持つことから、多方面にわたりまちの魅力にふれる機会を創出していきます。

ふるさと応援寄附、企業版ふるさと納税の各制度の活用により、本町を知り、関心を持ち、つながる取り組みを進めるとともに、「ラベンダーフェスタかみふらの」をはじめ「かみふらの十勝岳ヒルクライム」や「十勝岳山開き」など、本町の地域特性を活かした各種イベントの開催、支援を通じて、町外から訪れる機会を提供します。

本町を舞台とした小説「泥流地帯」「続泥流地帯」の映画化を実現させ、直接・間接的を問わず、本町とのつながりを生み出す機会を創出するとともに、映画やテレビドラマの制作ロケ地として利用される地の利を生かし、ロケの誘致とともに、ロケ地としての観光資源を誘客につなげるロケツーリズムの取り組みを進め、持続的な観光振興につなげます。

大雪山国立公園を有する本町には十勝岳連峰をはじめ、良質な観光スポットが点在していることから、それらの積極的、効果的なPRはもとより、眠っている観光資源を発掘、ブラッシュアップすることで新たな観光需要を生み出し、町を訪れる機会の創出と滞在時間・期間の長期化につなげるほか、専門的知識を持つジオパークガイドを養成し、質の高いジオツーリズムの実践などを通じて、本町の良質かつ貴重な自然環境、稀有な歴史などを町外から訪れる方に伝え、本町の魅力を体感できる機会を創出します。

また、外国人観光客の誘導に向けた効果的な情報発信、パンフレットや案内板、飲食店メニューなどの多言語化を進めるほか、町が指定するシーズステイ住宅の拡大や二地域居住などのニーズに対応することで、交流人口の拡大を図ります。

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
ふるさと応援寄附件数 （計画期間中累計）	100,651件（R6年度）	80,000件（R10年度）
ジオパークガイド数	22人（R6年度）	30人（R10年度）
観光宿泊客数	69,600人（R6年度）	80,000人（R10年度）
訪日外国人宿泊客数	6,576人（R6年度）	12,000人（R10年度）
シーズステイ住宅利用のべ日数	262日（R6年度）	300日（R10年度）

③ 町外からの移住の促進

関係・交流人口から居住人口への誘導に向け、町内事業者との情報共有を深めることで人材不足が生じている業種、事業所の把握に努め、北海道が行うマッチングサイトへの登録やU I J ターン新規就業支援事業などにより、町外からの就業、町内事業所の事業継続・拡大を支援するとともに、夏季・冬季の生活体験を主とした移住体験プログラムを構築し、移住後の生活をイメージできる滞在体験機会を提供します。

町の移住ホームページや各種移住関連サイト、雑誌などにおいて積極的な情報発信を行うとともに、移住フェアや個別相談会、その他大都市圏で行われるイベントなどはもとより、北海道内など身近なところも含め、本町の魅力を広く伝える取り組みを進めます。

また、地域の課題解決のために地域おこし協力隊制度を活用するとともに、隊員の定住に向けた取り組みを進めます。

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
町の移住相談窓口を通じて移住した人数（計画期間中累計）	15人（R6年度）	20人（R10年度）
遠隔システム活用による移住相談件数	-	10人（R10年度）

（3）すべての世代が希望を持ち、安心して暮らし、活躍できるまちづくり

《基本的方向、具体的な施策、重要業績評価指標（KPI）》

① 安心して子どもを産み、育てられる環境づくり

個人の価値観やライフスタイル、社会情勢の変化など、少子化が進んだ要因は多岐にわたりますが、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりは、最も優先して取り組むべき課題の一つであり、核家族化が進み、夫婦のみで子育てを行う世帯が大勢を占める現代においては、子育て世帯を地域や社会全体で支えていく仕組みが求められていることから、支援体制の充実を進めます。

妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、各月齢での健康診断、養育支援訪問事業などを通じて「妊娠・出産・育児の切れ目ない支援」を実践していくほか、時間外保育や一時預かり事業、病児・病後児保育、放課後児童健全育成事業（放課後クラブ）、ファミリー・サポート・センター事業など、仕事と子育てを両立するための保育環境を確保し、子育てを地域全体で支える仕組みを整えます。

また、子育てネットワーク、育児サークルなどの子育て団体などの活動を支援するとともに、子ども・子育て包括支援センターやこどもセンターの機能充実を図るなど、子育て支援サービスに関する情報提供や育児の悩みを相談できる体制を整備します。

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
合計特殊出生率	1.44 人 (H30～R4 年度)	1.60 人 (R10 年度)
妊婦相談実施率	100% (R6 年度)	100% (R10 年度)
乳児相談実施率	100% (R6 年度)	100% (R10 年度)
乳幼児健診実施率	100% (R6 年度)	100% (R10 年度)
ファミリー・サポート・センター サポート提供可能会員数	122 人 (R6 年度)	120 人 (R10 年度)
育児サークル登録延べ世帯数	129 世帯 (R6 年度)	150 世帯 (R10 年度)

② こどもが健やかに育つ環境づくり

虐待、いじめ、貧困など、こどもたちを取り巻く環境が社会問題化している中、保育や教育に対するニーズは多様化しており、きめ細やかな対応が求められていることから、こどもが健やかに育つ環境づくりを積極的に進めます。

地域子育て支援拠点事業の拡充、障がい児通所（相談）支援事業の充実などにより、すべてのこどもが質の高い幼児教育と保育を受ける機会の確保、子育てに不安のある保護者や療育が必要なこどもには適切な支援を提供できる体制づくりを進めるほか、教育支援センター「Mina*Mina」や関係機関との連携によりデジタルによる遠隔相談も含む相談支援体制の充実に努め、各種制度につなげることで、貧困状態にある、あるいは陥る状況にあるこどもや家庭を支援します。

放課後スクール事業、児童館事業などにより、こども同士のみならず、大人とのかかわりを持ちつつ、多様な関係性の中で安心・安全に過ごせる居場所を提供するとともに、町内すべての小中学校で導入されたコミュニティスクールの積極的な運用により、地域と学校が思いを共有しながら、地域とともにある学校づくりを進め、こどもたちに幅広い学びを提供する環境を整えます。

幼児教育から小学校への「アプローチカリキュラム」や、円滑な小学校就学のための「スタートカリキュラム」を作成するとともに、中学校進級時の環境変化に伴う「中1ギャップ」解消のための小・中連携の取り組み、スクールカウンセラーによる継続した相談支援体制の充実を図ります。

また、保護者、学校、保健福祉や教育などの行政機関、医療機関、民間事業者などの間で、こどもたち一人ひとりの育ちを共有し、誕生から乳児期、幼児教育、小学校、中学校への切れ目のない支援を行うツールとして「すくらむかみふ」の活用を進めます。

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
特別支援教育の学年・学校間の引き継ぎでの「すくらむかみふ」活用率	100% (R6年度)	100% (R10年度)
教育用ICT機器の整備率 (機器1台に対する児童・生徒数)	0.8人 (R6年度)	1人 (R10年度)
認定こども園との連携によるスタートカリキュラム作成小学校数	3校 (R6年度)	達成

③ 支え合うコミュニティの維持、再生、創造

価値観の変化などに伴い、自治会などから距離を置くなど、地域コミュニティの中でのつながりが希薄化している一方で、阪神淡路大震災など大規模な自然災害時には、近隣住民による共助の大切さが再認識されてきました。核家族化が進み、ひとりのみの世帯も増加している現代において、地域コミュニティは家庭に次いで最も身近な暮らしの場であり、災害や犯罪から身を守るだけでなく、社会からの孤立を防ぐ最後の砦としての役割をも果たし得る存在であることから、地域コミュニティの維持・再生・創造に向けて各種施策を実施します。

地域における支え合いの重要性やコミュニティ活動の状況などに関する広報・啓発、情報提供、研修会の開催などを通じて、コミュニティ意識の高揚と活動への参加、町内会への加入を促進するとともに、社会福祉協議会をはじめ、民生委員・児童委員やボランティア団体、NPO法人など地域福祉を担う団体の育成・支援を通じて、見守り・支え合う活動、交流・仲間づくり活動の活性化を促します。

また、「住民自治活動推進交付金」の交付や「協働のまちづくり推進補助制度」の運用を通じて住民会や町内会、各種団体などの自主的な活動を支援し、地域に愛着を感じる町民の増加、さらには町のにぎわい創出に取り組みます。

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
町内会加入世帯率	77.0% (R6年度)	90.0% (R10年度)
社会福祉協議会 福祉ボランティア活動延べ人数	1,804人 (R6年度)	2,500人 (R10年度)

④ 地域共生社会の実現に向けた仕組みづくり

本町では、国や北海道の水準を上回る勢いで高齢化が進んでいます。誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域包括ケアシステムの充実に取り組むとともに、困難を抱える人を含め、一人ひとりの多様な社会参加と地域社会の持続を可能にする「地域共生社会」の実現をめざします。

障がい者就労支援制度の利用促進など一般就労に向けた取り組み、障がい者福祉サービスにおける就労訓練サービスの提供など福祉的就労に向けた取り組みを進め、障がい者の就

労・雇用促進を図るとともに、障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう訪問系・日中活動系・居住系サービスなど、各種サービスの提供体制の充実を促します。

介護予防・日常生活支援総合事業の充実、自主グループや活動を支えるリーダーの育成・支援、老人クラブの活動や高齢者事業団の運営に対する支援を行うほか、地域全体で高齢者の在宅生活を支える仕組みの構築に向け、生活支援体制の整備を進めます。

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
障がい者の一般就労への移行者数 （計画期間中累計）	5人（R6年度）	8人（R10年度）
障がい福祉サービス事業所数	9事業所（R6年度）	9事業所（R10年度）
障がい者グループホーム受入可能人数	22人（R6年度）	31人（R10年度）
高齢者在宅支援サービス利用率	73.8%（R6年度）	72.6%（R10年度）

⑤ 「健康づくり推進のまち」宣言の理念の実現

「健康づくり推進のまち」宣言の理念である町民の主体的な健康づくりを促し、健康寿命の延伸と元気に安心して暮らせる環境づくりを進めます。

特定健康診査、特定保健指導を通じて、生活習慣病の発症と重症化を防ぐとともに、各自が主体的に健康保持・増進に取り組む意識の浸透を図るほか、小児生活習慣病予防健診（かみふっ子健診）の実施により、こどものころからの健やかな生活習慣の確立と生活習慣病の予防につなげます。

国民健康保険に占めるがん治療の医療費が増加していることから、がん検診の受診拡大に努めるとともに、がんのリスクを高める生活習慣やがん化を進めないための情報、学習機会を提供するほか、予防接種法に基づく予防接種の未接種者に対する接種の勧奨を徹底し、病気の重症化や伝染の恐れのある感染症の発生、まん延を防止します。

地域医療の要である町立病院については、富良野医療圏における各医療機関の役割・機能分担の調整を行いながら、電子カルテの導入検討を進め、総合的な医療介護体制の充実につながるよう進めます。

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
健康寿命	男 80.51歳 女 86.45歳 （R6年度）	男 80.90歳 女 86.01歳 （R10年度）
特定健康診査受診率	73.3%（R6年度）	70.0%（R10年度）
小児生活習慣病予防健診受診率	75.5%（R6年度）	80.0%（R10年度）
5大がん検診受診率	20.4%（R6年度）	20.0%（R10年度）

(4) ずっと住んでいなくなる、時代に対応したまちづくり

《基本的方向と具体的な施策と重要事業業績指標（KPI）》

① 温室効果ガス排出削減とエネルギー施策の推進

温室効果ガスの増加による地球温暖化が世界的な問題となっており、持続可能な環境社会の形成と次世代への継承に向けた具体的な行動が求められています。本町の良好な自然・生活環境が損なわれることなく次世代に引き継がれるよう、各種施策を推進します。

町民の環境保全意識の高揚に向け、環境保全に関する広報・啓発活動や関係機関との連携による環境教育・学習を推進するとともに、実状に即した環境・エネルギー施策を推進するため、「第2期上富良野町地球温暖化対策実行計画」「第2期上富良野町地域省エネルギービジョン・新エネルギービジョン」に基づき、公共施設で発生するCO₂の排出削減や町全体への波及に向けた取り組みの推進、太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーの利活用をはじめ、各種の地球温暖化対策・エネルギー施策を推進します。

項目	基準値	重要業績評価指標（KPI）
公共施設のCO ₂ 排出量	5,263 t (R6年度)	4,551t (R10年度)

② 地域間連携・交流によるまちづくり

富良野圏域においては上富良野町、中富良野町、富良野市、南富良野町、占冠村の5市町村によりさまざまな分野において連携が図られてきたほか、平成20年度からは富良野広域連合として消防や学校給食、環境衛生、公共牧場の分野で共同事業を行っています。平成25年度からは富良野市の都市機能などを有効に活用することで本町と圏域全体の活性化を図るため、「定住自立圏の形成に関する協定」に基づく各種連携事業を推進しています。今後においても各市町村が機能分担、相互補完することで効率的な事業の推進を図るとともに、緊密な連携、協力を図ることで効果的な事業の実施、地域振興につなげます。

国内の友好都市である三重県津市との交流については、本町の開拓に端を発しており、町の発展において深いつながりがあるという史実を未来に継承していく取り組みとして、行政や青少年教育の分野における推進のほか、民間事業者間での産業・経済交流、住民主導による文化交流の進展を促していきます。

北海道科学大学と締結している地域連携協定に基づき、人的・知的資源、施設、情報などの相互交流支援や活用を通じて、地域の課題解決に向けた方策の検討や人材育成を進めるなど、教育機関や研究機関との連携により効果的なまちづくりにつなげます。

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
官学連携事業数	0 事業 (R6 年度)	6 事業 (R10 年度)
三重県津市との連携・交流事業数	2 事業 (R6 年度)	5 事業 (R10 年度)

③ 地域内公共交通の維持、充実

高齢化の進行により、自家用車に代わる移動手段として地域内における公共交通の必要性は増してきており、交通手段が限られている地方にとって、その確保はコスト面からも大きな課題となっています。町営バス十勝岳線については、主要観光地である十勝岳温泉への観光客の増加を見据え、観光行政と一体となった利便性の確保、路線の維持に努めるほか、予約型乗合タクシーについては、高齢者や障がい者の地域生活に必要な交通手段として維持するとともに、利便性の確保に努めます。

「JR 単独では維持することが困難な線区」とされている JR 富良野線（旭川市～富良野市）については、乗客の大半が通勤や通学で利用している生活路線であるほか、観光客の受け入れと大量輸送においても重要な役割を果たしていることから、沿線 5 市町で組織する「JR 富良野線連絡会議」を通じて、関係機関と連携しつつ路線の維持・存続に向けた取り組みを進めます。

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
町営バス十勝岳線利用者数	13,090 人 (R6 年度)	10,000 人 (R10 年度)
予約型乗合タクシー登録者数	829 人 (R6 年度)	950 人 (R10 年度)

④ 快適で居心地の良い空間づくり

「ずっと住んでいたい」と思える快適で居心地の良い空間の形成に向けて、公共施設や道路、公園、水道などについては、上富良野町公共施設等総合管理計画や各個別計画に基づき、町財政状況を勘案した上で計画的な整備を進めるほか、適正な維持管理を行います。

国道 237 号、道道については、安全性や利便性はもとより、景観など地域特性に配慮した整備を関係機関に要請していきます。

公園・緑地については、地域との協働により適正な維持管理を行うとともに、町民のいこい・やすらぎの場として整備・充実を図るとともに、観光・交流の拠点である日の出公園については、利用者のニーズを的確に把握し、満足度が高く、町民をはじめ多くの方が訪れる施設づくりを進めます。

地域や関係団体、事業者の参画、協働のもと、令和 10 年度を目途に「上富良野町立地適正化計画」「第 2 次上富良野町都市計画マスタープラン」を策定し、国が重点施策としている「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進めます。

また、光ファイバ、F W A方式により町全域に整備した情報通信基盤のさらなる環境改善・高速化などについて検討するとともに、公衆無線LANアクセスポイントの増設により、観光客の利便性向上、災害時の通信手段の確保、町の情報発信力の強化を図ります。

項 目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
町道舗装率	53.3% (R6年度)	53.3% (R10年度)
町道における歩道設置延長	30,055m (R6年度)	30,092m (R10年度)
無線LANアクセスポイント数	20箇所 (R6年度)	25箇所 (R10年度)

⑤ 健康で心豊かに暮らす学習環境づくり

生涯にわたってさまざまなことを学習することは、日々の生活に張り合いや充実感、達成感をもたらし、人生への幸福感や満足感につながることから、すべての世代が楽しく学習を継続できる環境づくりを進めます。

自主的なスポーツ活動の活発化を促すため、スポーツ関係団体の育成・支援を行うとともに、各種スポーツやeスポーツのイベント・教室などの内容や運営体制の充実、開催支援を通じて参加促進を図り、生きがい・健康づくりを進めます。

また、自主的な文化芸術活動の活発化に向け、文化関係団体の育成・支援を行うとともに、各種文化芸術イベント・教室などの内容充実や運営体制の充実、開催支援を通じて多様な文化芸術に触れる機会を提供するほか、公民館講座やマイプランマイスタディ講座、いしずえ大学など、魅力ある講座や教室等の企画、実施を通じて、町民の学習ニーズに応えます。

郷土館と開拓記念館については、郷土に対する意識の醸成、観光資源としての活用のほか、十勝岳ジオパークの推進に向け、運営方法や展示内容の充実を図ります。

項 目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
スポーツ活動団体登録者数	1,489人 (R6年度)	1,600人 (R10年度)
文化芸術活動団体登録者数	299人 (R6年度)	600人 (R10年度)
生涯学習施設利用者数	158,053人 (R6年度)	153,000人 (R10年度)
生涯学習講座実施回数	20回 (R6年度)	28回 (R10年度)
郷土館・開拓記念館入場者数	2,055人 (R6年度)	1,800人 (R10年度)

⑥ 安全に安心して住み続けられるまちづくり

過去に噴火を繰り返している活火山、十勝岳を抱えるまちとして噴火災害はもとより、近年大規模化が懸念されている風水害や地震、北国特有の課題である雪害などの自然災害へのソフト・ハード両面での備えに万全を期す国土強靱化などの取り組みにより、住民が安全に安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

砂防施設の整備促進をはじめ、道路や河川などについても災害に強い施設の整備を各関係機関に要請していくとともに、消防施設や消防車両・装備の計画的な整備更新を進めるほか、消防職員の資質向上、消防団員の定数確保と資質向上を図り、災害対応力を強化します。

災害時には住民相互の「共助」が住民の生命を守るうえで大きな要素となることから、地域の自主防災組織の育成・支援を通じて機能強化を促すとともに、町と消防・防災関係機関相互の連携・協力体制の緊密化を図り、十勝岳噴火総合防災訓練をはじめ、地域や各防災機関が連携した防災訓練を実施し、被害を最小限に止める取り組みを進めます。

また、さまざまなデータをもとに、ハザードマップなど避難行動に直結する資料のアップデートを継続的に実施するとともにデジタル化を検討し、それらを活用した防災情報の提供、講演会や出前講座の実施を通じて防災に関する知識・意識の向上を図るほか、災害時への備えとして防災行政無線、防災資機材・備蓄品の整備・更新を計画的に進めます。

一人の命も失わないための取り組みとして、災害時避難行動要支援者リストの更新や情報連携のデジタル化の検討、これに基づく地域における個別支援計画の策定・活用を進めます。

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
十勝岳噴火総合防災訓練に参加した自主防災組織数	8 組織 (R6 年度)	13 組織 (R10 年度)
災害時避難行動要支援者個別支援計画の策定率	83.0% (R6 年度)	100% (R10 年度)

⑦ 町のデジタル化の推進

「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指すにあたっては、インターネットなどを使うことが出来ないといった情報格差を是正する必要があります。誰もが日常的にデジタル化の恩恵を享受できるよう行政サービスのデジタル化を図り町民が便利に安心して暮らすことが出来るよう取り組みを進めます。

また、教育分野のデジタル化についてはGIGAスクール構想の推進や教育DXの推進など、デジタル社会に対応した学習機会の提供を進め、教育の充実を図ります。

項目	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
電子申請・手続き数	32 件 (R6 年度)	60 件 (R10 年度)

○デジタル技術の活用事例

各分野においてデジタル技術を活用し、安心安全な生活環境を整備する。

- ・ 公共施設予約のデジタル化検討
- ・ 道路網図をはじめとした各種図面のデジタル化推進
- ・ デジタル媒体を活用した情報発信の充実
- ・ 乗合タクシー利用予約のデジタル化検討
- ・ 高齢者見守り等の福祉におけるデジタル化検討
- ・ 地域内経済のデジタル化検討
- ・ 教育用 I C T 機器の整備充実と学習効率の向上
- ・ A I 型学習ドリルを活用した家庭学習の充実
- ・ 災害時における本部と避難所間の情報連携のデジタル化検討 等

